

福岡県感染防止認証制度に係る広報業務公募要領

1 委託業務名

福岡県感染防止認証制度に係る広報業務

2 委託業務の内容

委託業務仕様書のとおり

3 委託業務期間

契約締結の日から令和4年9月30日

4 予算上限

20,000千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

5 企画提案公募参加資格

- (1) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）に規定する入札に参加できない者に該当しないこと。
- (3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止期間中でない者。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者ではないこと（更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を受けている場合を除く）。
- (5) 福岡県暴力団排除条例に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するものでない者。
- (6) 福岡県競争入札参加資格者のうち以下の業種で格付がAAである業者。
（大分類）サービス業種その他
（中分類）広告宣伝

6 企画提案公募スケジュール

項目	日時・期限
公募開始	令和4年3月 1日（火）
質問書受付期限	令和4年3月10日（木）17時まで
質問回答日	令和4年3月15日（火）までに回答
参加申込書提出期限	令和4年3月18日（金）17時まで
企画提案書等提出期限	令和4年3月23日（水）17時まで

プレゼンテーション審査	令和4年3月28日（月）17時まで
受託者の決定	令和4年4月上旬（予定）

7 提出書類・応募の無効

(1) 参加申込書の提出

企画提案書を提出する場合は、令和4年3月18日（金）17時までに参加申込書（様式第1号）を提出すること。提出先、提出方法は（2）企画提案書の提出と同じ。

(2) 企画提案書の提出

① 提出書類

書類	部数
会社概要書（様式第2号）	1部
企画提案書（A4判横・片面印刷、様式任意）	7部
見積書（様式任意） ※費目ごとの内訳も示すこと	1部
パンフレット等会社の概要や事業内容がわかる資料	7部

② 提出先

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
 福岡県保健医療介護部がん感染症疾病対策課
 （福岡県新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 まん延防止班）

③ 提出方法

持参又は郵送（電子ファイルによる提出は受け付けない）

④ 提出期限

令和4年3月23日（水）17時まで

※ 見積書は委託事業候補者選定後の委託契約手続きを迅速に進めるために提出いただくものであり、選定にあたっての評価に含めるものではない。

※ 期限までに提出された企画提案書のみを評価の対象とする。

(3) 応募の無効

次の事項に該当する者は失格とする。

- ・ 本要領に示した企画提案公募参加資格がない者
- ・ 企画提案等の提出書類に虚偽の記載をした者
- ・ 提出期限内に所定の書類を提出しなかった者

8 企画提案書等の作成

企画提案書は任意様式とするが、次に掲げる事項を必ず記載すること。

(1) 提案事業者の概要

- ・提案事業者の組織体制、経営状況、事業内容等
- ・業務を受託するにあたってのセールスポイント
- ・国又は地方公共団体の業務受託等実績（特に当該事業に類似した事業のもの）

(2) 業務全体の概要

- ・業務実施体制
- ・業務全体の実施スケジュール

(3) 業務内容の詳細

別添「業務委託仕様書」のとおりとする。また、実際の事業をイメージできるよう、提案を行うこと。

(4) 企画提案書の様式

提案書の要旨は、原則A4片面とする。ただし、図表等の表現の都合上、一部用紙サイズを変更することは差し支えない。

企画提案書は図表及び表紙を含めて15ページ以内とし、簡潔かつ明瞭に記載すること。

(5) その他留意事項

提出された企画提案書は委託先に選定にのみ使用する。また、企画提案書の作成に要した費用及びこれに付随する作業に関する経費等は企画提案事業者の負担とする。

提出された企画提案書は、理由の如何を問わず返却しない。

9 質問の受付

本公募要領及び業務委託仕様書に関する質問がある場合は、以下により提出すること。

(1) 提出様式

質問書（様式第3号）

(2) 受付期間

令和4年3月10日（木）17時まで

(3) 提出方法・提出先

電子メールにて質問書（様式第3号）を添付して提出すること

提出先：corona-ma001@pref.fukuoka.lg.jp

(4) 回答方法

回答はすべての質問を取りまとめたうえで、令和4年3月15日(火)までに福岡県ホームページへの公開により行う。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接にかかわるものについては、質問した事業者に対してのみ回答する。

10 委託候補者の選定

企画提案書についてプレゼンテーションを行い、審査委員会において総合的に審査し、委託候補事業者を決定する。審査基準は別紙のとおりとし、実施の日時、場所については、追って通知する。

ただし、審査の結果、事業者を決定しない場合がある。応募者が多数に及ぶ場合は、事前審査を実施する場合がある。

なお、審査は非公開とするので、予め了承願いたい。

11 契約について

(1) 協議

契約にあたっては、提案をもとに細部について県と協議を行うものとする。協議にあたっては、必要に応じて委託候補者が作成した企画提案書の趣旨を変更しない範囲において、事業実施方法等について修正を求めることがある。

なお、委託候補者との協議が整わない場合は、契約を締結しないことがある。この場合、選定結果で次点の者を委託候補者とする。

(2) 契約保証金

契約にあたっては、福岡県財務規則第169条の規定により、契約金額の100分の10以上の金額を契約保証金として福岡県に納めることとする。なお、この契約保証金は、契約が支障なく履行されたときは、契約期間満了時に全額返還する。

また、福岡県を被保険者とする履行保証契約を保険会社と締結した場合等、契約保証金が減免される場合がある。

(3) 委託料

委託料は、事業の実施に必要なすべての経費(人件費、旅費、通信運搬費、消耗品費等)を含むものとし、原則として領収書等で確認できるものを対象とする。

ただし、受託者による会合や飲食費など、委託業務とは直接関係のない経費、備品の購入など業者の財産取得となる経費は対象外とする。

(4) 暴力団排除条例

福岡県暴力団排除条例の施行に伴い、契約にあたっては「誓約書」を提出することとする。また、契約締結後に受託者が暴力団関係者に該当すると判明したときは、当該契約を解除するとともに違約金を徴収する。

12 注意事項

- (1) 提出された書類等は福岡県情報公開条例（平成13年福岡県条例第5号）に基づき開示する場合がある。
- (2) 提出された書類等は必要に応じて複写する。
- (3) この募集及び契約の手続き等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 提出された企画提案書等の内容について、本県より問い合わせを行う場合がある。問い合わせを受けた場合には、速やかに回答すること。
- (5) 本業務は新型コロナウイルス感染症の拡大防止にかかるものであるため、感染症の状況に応じて、緊急に対応を要する場合がある。その場合は県と協議の上、速やかに対応すること。
- (6) 令和4年度当初予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては変動する場合があります。

福岡県感染防止認証制度に係る広報業務 審査基準

No.	項目	内容
1	広告の内容	事業者向け、県民向けの対象者が期待できるデザインや内容となっているか
2	若者へのアプローチ	県民向けの広報については、特に20～40代の若者向けのデザインや内容となっているか
3	閲覧情報の整理・分析	広告出稿後の分析・検証の内容が、次回以降の広告出稿の参考となる内容であるか
4	広告運用実績	類似業務における実績があるなど、本事業を実施するのに十分な勤務実績があるか
5	事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容を実施できる体制が確保されているか ・広告作成、出稿、分析をスムーズに行うスケジュールが組まれているか ・経費が適切に積算されているか
6	緊急対応	緊急に対応できる体制が確保されているか
7	追加提案	効果的な広報を行うための独自の提案があるか

様式第 1 号

参加申込書

「福岡県感染防止認証制度に係る広報業務」に係る企画提案公募への参加を申し込みます。

令和 年 月 日

(提案事業者)

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	
地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 1687 条の 4 の規定に該当する。	有 無 (有の場合の理由)
本募集要項の公示の日から提案書提出日までの期間に本県競争入札参加停止等措置要領の措置要件に該当している。	有 無 (有の場合の理由)
福岡県暴力団排除条例に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する。	有 無 (有の場合の理由)

(書類作成担当者)

所 属	
氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

様式第 2 号

会社概要書

商号又は名称	
代表者名	
本社所在地	
県内事業所所在地 (ある場合)	
資本金	千円
売上高	千円
従業員数	
事業概要	

様式第3号

福岡県感染防止認証制度に係る広報業務に関する質問書

令和 年 月 日

商号または名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

E m a i l

【質問内容】